

現状

○我が国の高等教育機関への進学における25歳以上入学者の割合は低い

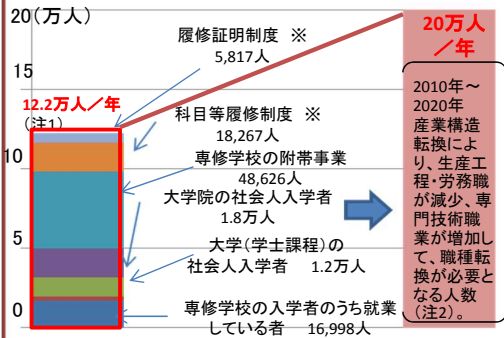
- ◆25歳以上の入学者の割合の国際比較(2009)
    - 大型高等教育機関  
OECD各国平均21.1% 日本2.0%
    - 非大型高等教育機関  
OECD各国平均39.8% 日本16.6%
- 出典：「OECD教育データベース2009年」  
(日本の数値は「学校基本調査」と文部科学省調べによる社会人入学生数)

○学び直しの課題として、仕事の忙しさや費用負担を上げる人が多い。教育機関の選択については、魅力的なカリキュラムを重視

- ◆リカレント教育受講において想定される課題
  - 仕事忙しい 72.3% 費用負担大きい 71.0%
- ◆リカレント教育の教育機関の選択において重視する点  
カリキュラムが魅力的であること 74.0%

○職種転換を円滑に進めるためには学び直しが必要

- ◆社会人受講者数(左図)と今後学び直しが必要な人数(右図)

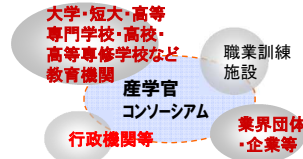


(注) 1. 平成24年度。一部推計値含む。※については21年度。  
2. 平成24年度産業構造審議会新産業構造部会報告書

具体的な取組

学び直しの促進

○大学・専修学校等と産業界がコンソーシアムを組織化し、社会人のニーズに対応したプログラムづくりや学習システムの構築



- 大学・専修学校等における履修証明制度の活用促進
- 放送大学の科目充実・学習センターの活用促進
- 民間教育サービスの評価・情報公開システムの構築

生涯にわたる学びの基盤づくりとしてのキャリア教育・職業教育の充実

- 大学生の就業力育成、就職支援体制、産学連携等の充実
- 産学官の連携による専修学校の質保証・向上
- 体系的・系統的なキャリア教育実践の促進、学校と地域・社会や産業界等が連携・協働した取組の促進
- 専門高校と大学・研究機関・企業等との連携による、高度職業人の育成の推進

◆産業界との連携◆  
～産業界にお願いしたいこと～

社会人の学びを支える環境づくり

- ◆ 学びと仕事の両立を図るための環境整備 (ワークライフバランスの確保等)
- ◆ 学び直した学習成果を積極的に評価(処遇への反映等)

求められる人材像について教育機関との対話・協働の促進

- ◆ 社会人の学び直しで求められる実践的な知識・技術・技能等の明確化

企業の第一線で活躍する人材による教育機会の充実、インターンシッププログラムの提供

- ◆ 社会人による講話/授業
- ◆ 学生・生徒のインターンシップの受入れ

事例:専修大学「KS(川崎・専修)ソーシャル・ビジネス・アカデミー」

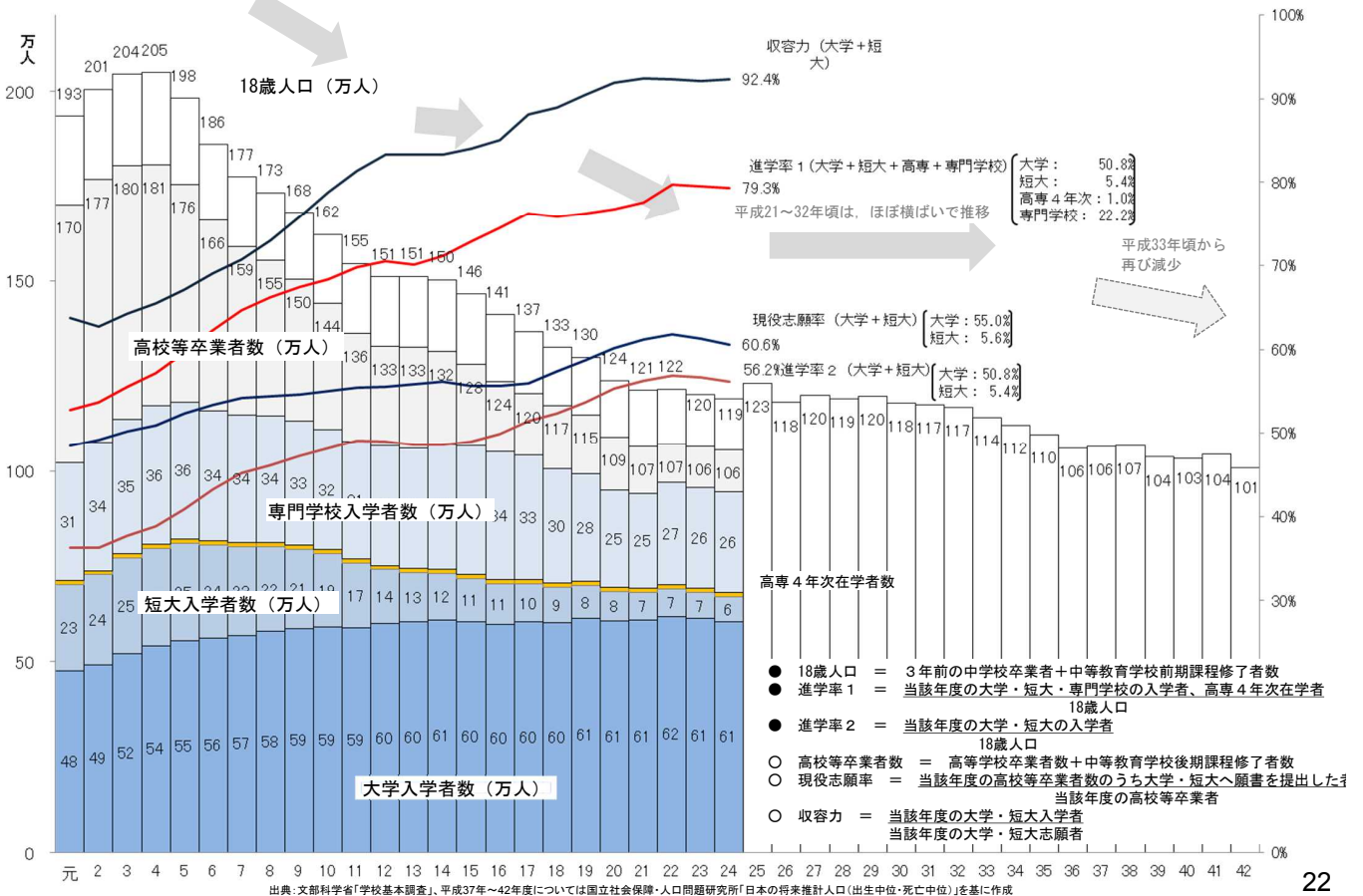
目的:福祉・環境・文化など地域・社会の課題に関心を持つ市民を対象に、コミュニティビジネス、ソーシャルビジネスの起業へ向けた専門知識とスキルを提供し、川崎市と共同で担い手を育成する。(修了後に副市長(公募制)に就任した者もいる。)

編成方法: 講習  
授業形態: 講義・事例研究・体験実習  
証明書取得に必要な履修期間: 5ヶ月  
受講料: 受講生 50,000円  
科目等履修生(1科目)10,000円  
募集人数: 受講生30名、科目等履修生5名

参考データ

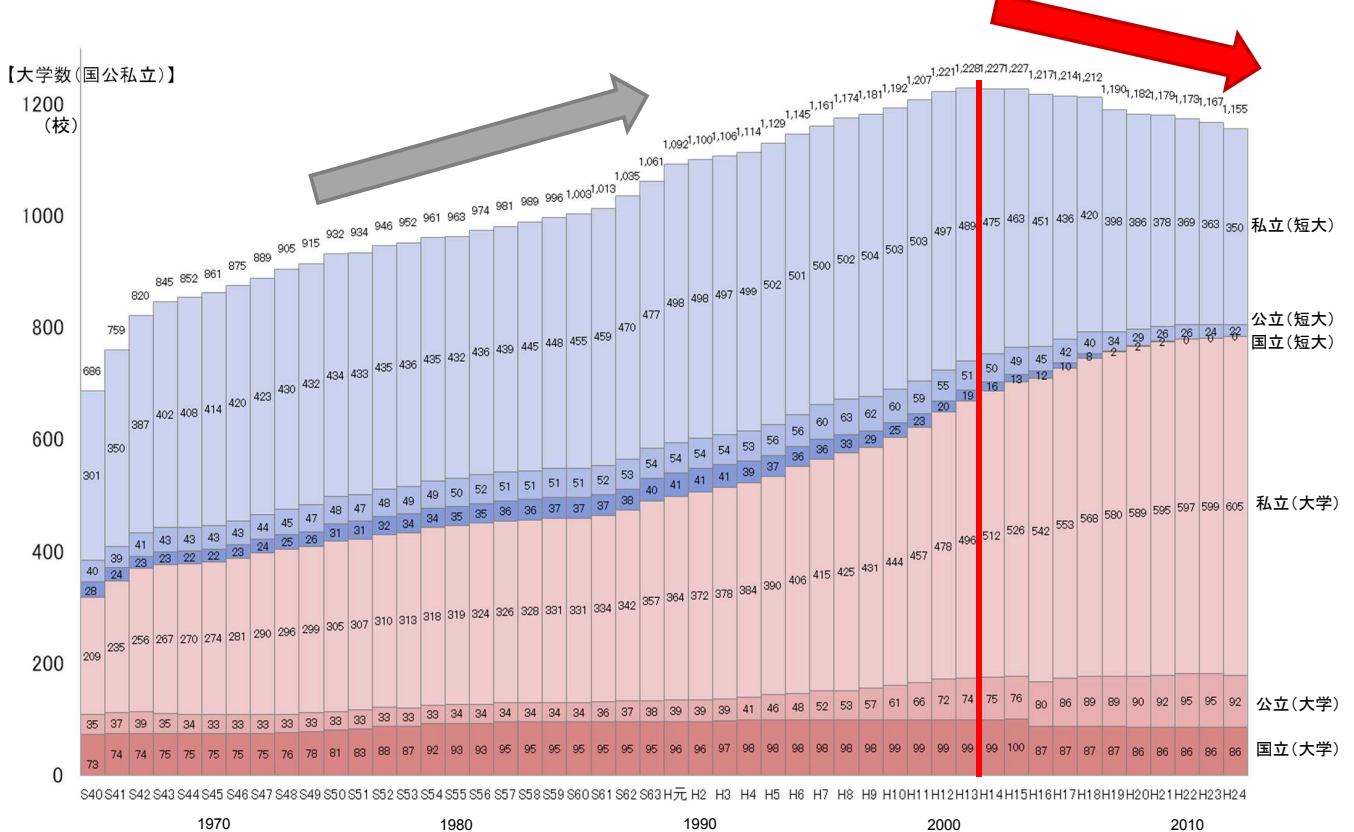
# 18歳人口と高等教育機関への進学率等の推移（平成元年度以降）

18歳人口は平成21年～32年頃まで横ばいで推移。その後、再び減少



## 10年以上前から大学・短大数は減少している

短期大学数は四大化や廃止により減少。平成13年以降は四大・短大の合計数も減少。



※学生募集停止の学校も含む。  
 ※通信教育課程のみ置く学校は含まない。